



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 誠
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長兼IR部長 (氏名)八木 良道 (TEL)06(6585)5500
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	54,904	△16.1	1,526	△57.6	1,494	△57.7	1,012	△57.5
30年3月期第2四半期	65,437	12.3	3,596	3.4	3,534	11.5	2,380	△39.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,600百万円(△43.0%) 30年3月期第2四半期 2,806百万円(△32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	120.85	—
30年3月期第2四半期	284.11	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	84,839	35,482	41.7
30年3月期	103,369	35,223	34.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 35,370百万円 30年3月期 35,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	16.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,500	△9.7	4,900	△38.4	4,760	△37.4	3,240	△38.0	386.77

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	8,508,629株	30年3月期	8,508,629株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	131,967株	30年3月期	131,608株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	8,376,888株	30年3月期2Q	8,377,482株
----------	------------	----------	------------

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第83期定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 10円00銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 38円68銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
四半期個別受注の概況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出関連企業をはじめとする企業業績の改善と雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外経済におきましては、堅調な世界経済の中、米国の保護主義政策による米・中間の貿易摩擦を中心に今後他国への波及も含め、世界経済に大きな影響を及ぼすと考えられ、動向を注視していく必要があります。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資については、住宅建設は弱含みではありますが、企業収益の改善から設備投資においては堅調に推移しております。しかしながら、慢性的な技能労働者不足や建設資材価格の上昇につきましては注意が必要であります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は695億1千5百万円で、前年同期比8.5%の減少、売上高は549億4百万円で前年同期比16.1%の減少、売上総利益は53億1千6百万円で前年同期比23.1%の減少となりました。

営業利益につきましては15億2千6百万円（前年同期比57.6%の減少）となりました。

経常利益につきましては14億9千4百万円（前年同期比57.7%の減少）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては10億1千2百万円（前年同期比57.5%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は584億1千9百万円(前年同期比10.2%減)、売上高は437億9千2百万円(前年同期比19.2%減)となり、セグメント利益は41億6千8百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

(土 木)

受注高は110億9千5百万円(前年同期比1.6%増)、売上高は105億8千4百万円(前年同期比0.6%減)となり、セグメント利益は10億2千4百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高5億2千7百万円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益2千9百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.8%減少し、682億6千4百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が101億6千7百万円減少したものの、債務の支払もあったことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、165億7千5百万円となりました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が7億7千2百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、848億3千9百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.6%減少し、363億8千4百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が143億4千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、129億7千2百万円となりました。これは、長期借入金が4億8千3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27.6%減少し、493億5千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、354億8千2百万円となりました。これは、配当金の支払等により、利益剰余金が3億2千7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が5億8千2百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月11日付当社「平成30年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,913	31,819
受取手形・完成工事未収入金等	42,509	32,341
未成工事支出金	924	1,076
その他のたな卸資産	48	49
未収入金	3,481	2,605
その他	411	386
貸倒引当金	△38	△13
流動資産合計	87,250	68,264
固定資産		
有形固定資産	4,788	4,964
無形固定資産	471	557
投資その他の資産		
投資有価証券	9,167	9,940
その他	2,372	1,794
貸倒引当金	△681	△681
投資その他の資産合計	10,858	11,053
固定資産合計	16,118	16,575
資産合計	103,369	84,839
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,146	15,805
短期借入金	5,452	3,451
未払金	3,015	683
未払法人税等	1,150	286
未成工事受入金	8,465	10,374
完成工事補償引当金	532	587
工事損失引当金	56	3
その他	6,850	5,193
流動負債合計	55,670	36,384
固定負債		
長期借入金	7,954	8,438
退職給付に係る負債	4,319	4,430
その他	200	103
固定負債合計	12,474	12,972
負債合計	68,145	49,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,166
利益剰余金	20,777	20,449
自己株式	△145	△146
株主資本合計	32,413	32,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,653
退職給付に係る調整累計額	△376	△366
その他の包括利益累計額合計	2,694	3,286
非支配株主持分	115	111
純資産合計	35,223	35,482
負債純資産合計	103,369	84,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	64,853	54,376
その他の事業売上高	584	527
売上高合計	65,437	54,904
売上原価		
完成工事原価	58,096	49,184
その他の事業売上原価	428	402
売上原価合計	58,525	49,587
売上総利益		
完成工事総利益	6,757	5,192
その他の事業総利益	155	124
売上総利益	6,912	5,316
販売費及び一般管理費	3,315	3,790
営業利益	3,596	1,526
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	70	75
為替差益	16	41
持分法による投資利益	10	10
その他	13	5
営業外収益合計	162	177
営業外費用		
支払利息	122	100
支払保証料	21	28
支払手数料	78	78
その他	1	2
営業外費用合計	224	209
経常利益	3,534	1,494
特別利益		
固定資産売却益	0	—
会員権退会益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	23	—
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	3,511	1,494
法人税、住民税及び事業税	373	176
法人税等調整額	753	309
法人税等合計	1,127	486
四半期純利益	2,384	1,008
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380	1,012

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,384	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	582
退職給付に係る調整額	190	9
その他の包括利益合計	421	592
四半期包括利益	2,806	1,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,801	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月27日開催の第83期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合しております。

3 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	85,086,293株
株式併合により減少する株式数	76,577,664株
株式併合後の発行済株式総数	8,508,629株

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
31年3月期第2四半期累計期間	69,515百万円	△8.5%
30年3月期第2四半期累計期間	75,981	△20.6

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分			平成30年3月期 第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		平成31年3月期 第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建 設 事 業	建 築	官 庁	14,048	18.5	15,157	21.8	1,109	7.9
		民 間	51,013	67.1	43,262	62.2	△7,750	△15.2
		計	65,061	85.6	58,419	84.0	△6,641	△10.2
	土 木	官 庁	9,326	12.3	5,506	7.9	△3,820	△41.0
		民 間	1,594	2.1	5,589	8.1	3,995	250.6
		計	10,920	14.4	11,095	16.0	175	1.6
	合 計	官 庁	23,374	30.8	20,663	29.7	△2,711	△11.6
		民 間	52,607	69.2	48,851	70.3	△3,755	△7.1
		計	75,981	100	69,515	100	△6,466	△8.5

② 個別受注予想

	受注高	
31年3月期予想	130,000百万円	△6.3%
30年3月期実績	138,765	△9.4

(注) %表示は、対前年同期増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比8.5%減の695億1千5百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁受注が増加し、民間受注が減少しました。土木部門は官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。